

意見書案第 4 号

個人消費を拡大し地域経済再生のために消費減税を求める意見書案

上記の意見書案を提出する。

令和 2 年(2020 年)10 月 14 日

提出者 堀 口 達 也

賛成者 辻 真理子

賛成者 角 井 英 明

賛成者 北 川 元 気

個人消費を拡大し地域経済再生のために消費減税を求める意見書

内閣府が 2020 年 8 月 17 日に発表した同年 4~6 月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質の年率換算で 27.8%減となりました。新型コロナウイルスの感染拡大で、リーマン・ショック後の 2009 年 1~3 月期の年率 17.8%減を超える戦後最大の落ち込みとなりました。

その後 2020 年 9 月 17 日に菅内閣が発足され、新政府は国民の健康と安全を守り、一日でも早く感染拡大を終息させると共に、地域経済に及ぼす影響を最小限に食い止める必要があります。

また本市においても、長引く新型コロナウイルスの影響を受け、飲食店や観光業、地場産業など様々な業種への甚大な影響が出ており、大幅な収入減による廃業の危機、あるいは従業員の解雇をせざるを得ない事業者も出てきています。

このような現在の経済状況を鑑み、今こそ生活者目線に立ち、国民全てに寄り添った財政措置として、消費税減税を行うことが必要です。

上記のことから、個人消費を拡大し地域経済を再生させるためにも消費税の引き下げを国に強く要望します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和2年(2020年)10月14日

彦根市議会

内閣総理大臣 殿

財務大臣 殿